

証券コード 7315
2021年6月4日

株 主 各 位

神奈川県横浜市神奈川区金港町1番地7

株 式 会 社 I J T T

代表取締役社長 伊 藤 一 彦

第8回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第8回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

なお、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大がまだ続いておりますことから、株主様の安全確保および感染拡大防止のため、株主様には郵送またはインターネットによる議決権の事前行使をお願い申し上げますとともに、株主総会にご来場される株主様におかれましては、マスク着用などの対策をお願い申し上げます。あわせて、当社の判断に基づき、株主総会会場において株主様の安全確保および感染拡大防止のために必要な措置を講じる場合もございますので、ご協力のほどお願い申し上げます。

また、株主総会当日にお配りしておりましたお土産と会場内でのドリンクサービスはとりやめとさせていただきます。何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

お手数ながら後記株主総会参考書類をご検討いただきまして、2021年6月24日（木曜日）営業終了時（午後5時30分）までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

【郵送(書面)による議決権行使の場合】

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、上記の行使期限までに到着するようにご返送ください。

【インターネットによる議決権行使の場合】

パソコンまたはスマートフォンから議決権行使ウェブサイト (<https://evote.tr.mufg.jp/>) にアクセスしていただき、同封の議決権行使書用紙に表示された「ログインID」および「仮パスワード」をご利用のうえ、画面の案内にしたがって、上記の行使期限までに議案に対する賛否をご入力ください。

なお、インターネットによる議決権行使に際しましては、4頁の「インターネットによる議決権行使のご案内」をご確認くださいようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2021年6月25日（金曜日）午前10時（午前9時30分受付開始）
2. 場 所 神奈川県横浜市西区みなとみらい2丁目2番1号
横浜ランドマークタワー25階
TKPガーデンシティPREMIUM横浜ランドマークタワー
「バンケットルームA」
（前回と会場が異なっておりますので、末尾の株主総会会場ご案内図をご参照いただき、お間違いのないようご注意ください。）
3. 株主総会の目的事項
報告事項
 1. 第8期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第8期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）計算書類の内容報告の件
決議事項
 - 第1号議案 剰余金処分の件
 - 第2号議案 取締役8名選任の件
 - 第3号議案 監査役2名選任の件
4. 招集にあたっての決定事項
 - (1) 賛否の表示がない議決権行使の取り扱い
議決権行使書用紙において、各議案につき、賛否のご表示がない場合は、賛成の意思表示があったものとしてお取り扱いいたします。
 - (2) 代理人による議決権行使
株主総会にご出席されない場合、議決権を有する他の株主1名を代理人として議決権の行使を委任していただくことが可能です。ただし、代理権を証する書面のご提示が必要となりますのでご了承ください。

以 上

~~~~~  
◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。また、資源節約のため、本招集ご通知をお持ちくださいますようお願い申し上げます。

◎次に掲げる事項につきましては、法令および当社定款第15条に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト(<https://www.ijtt.co.jp/>)に掲載いたしておりますので、本招集ご通知には記載しておりません。

①連結計算書類の連結注記表

②計算書類の個別注記表

監査役および会計監査人が監査した連結計算書類、計算書類は、本招集ご通知添付書類に記載した各書類のほか、当社ウェブサイトに掲載している連結注記表および個別注記表となります。

◎株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類の記載事項を修正する必要がある場合は、インターネット上の当社ウェブサイト(<https://www.ijtt.co.jp/>)に掲載いたしますのでご了承ください。また、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大を踏まえた各種対応についても、同ウェブサイトにて掲載することによりお知らせいたします。

◎当日は、軽装（フールビズ）にて対応させていただきますので、ご了承くださいますようお願い申し上げます。

◎株主総会の運営スタッフは、検温を含め、体調を確認の上、マスク着用で対応させていただきます。

## 【インターネットによる議決権行使のご案内】

インターネットにより議決権を行使される場合は、下記事項をご了承のうえ、行使していただきますようお願い申し上げます。

当日ご出席の場合は、郵送（議決権行使書）またはインターネットによる議決権行使のお手続きはいずれも不要です。

### 記

#### 1. 議決権行使サイトについて

- (1) インターネットによる議決権行使は、パソコンまたはスマートフォンから当社の指定する議決権行使サイト (<https://evote.tr.mufig.jp/>) にアクセスしていただくことによつてのみ実施可能です。(ただし、毎日午前2時から午前5時までは取り扱いを休止します。)
- (2) インターネット接続にファイアーウォール等を使用されている場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、TLS暗号化通信を指定されていない場合等、proxyサーバーをご利用の場合等、株主様のインターネット利用環境によっては、ご利用できない場合もございます。
- (3) インターネットによる議決権行使は、2021年6月24日（木曜日）の午後5時30分まで受け付けいたしますが、お早めに行使していただき、ご不明な点等がございましたらヘルプデスクへお問い合わせください。

#### 2. インターネットによる議決権行使方法について

##### (1) パソコンによる方法

- ・議決権行使サイト (<https://evote.tr.mufig.jp/>) において、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」および「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。
- ・株主様以外の第三者による不正アクセス（“なりすまし”）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。
- ・株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」および「仮パスワード」をご通知いたします。

##### (2) スマートフォンによる方法

- ・議決権行使書用紙に記載の「ログイン用QRコード」をスマートフォンにより読み取ることで、議決権行使サイトに自動的に接続し、議決権行使を行うことが可能です。（「ログインID」および「仮パスワード」の入力は不要です。）
- ・セキュリティの観点からQRコードを用いた議決権行使は1回に限り可能です。2回目以降は、QRコードを読み取っても「ログインID」および「仮パスワード」の入

力が必要になります。

- ・スマートフォンの機種によりQRコードでのログインが出来ない場合があります。QRコードでのログインが出来ない場合には、上記2.（1）パソコンによる方法にて議決権行使を行ってください。

※QRコードは(株)デンソーウェアの登録商標です。

3. 複数回にわたり行使された場合の議決権の取り扱い

- （1）郵送とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきますのでご了承ください。
- （2）インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

4. 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用について

議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金等）は、株主様のご負担となります。

**【インターネットによる議決権行使に関するお問合せ】**

**三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）**

**電話番号 0120-173-027（通話料無料）**

**受付時間 9時から21時まで**

※機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームについて

機関投資家の皆様は、(株)ICJが運営する議決権行使プラットフォームの利用を事前に申し込まれた場合には、当該プラットフォームをご利用いただけます。

以上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、第8期の期末配当として、当期の業績ならびに今後の事業展開等を勘案し、以下のとおりといたしたいと存じます。

これにより、当期の年間配当額は、既に実施しました中間配当金4円を含め、1株当たり10円となります。

1. 配当財産の種類

金銭といたします。

2. 配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金6円、総額は281,483,436円

3. 剰余金の配当が効力を生じる日

2021年6月28日

## 第2号議案 取締役8名選任の件

当社取締役 伊藤一彦、原田理志、太田正紀、齋藤 誠、浅田和則、金子孝之、織田秀明、土屋市郎の8氏は本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役8名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                      | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                    | 所有する<br>当社株式数 |
|-----------|------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 1         | いとう かずひこ<br>伊 藤 一 彦<br>(1956年5月6日) | 1979年 4 月 いすゞ自動車(株)入社<br>2009年 2 月 同社常務執行役員アセアン現地事業統括<br>2011年 2 月 同社常務執行役員技術本部購買部門統括<br>2012年 4 月 同社常務執行役員購買部門統括<br>2012年 6 月 同社取締役常務執行役員購買部門統括<br>2016年 4 月 同社取締役専務執行役員LCV事業部門統括、いすゞモーターズアジアタイランド代表取締役会長<br>2017年 4 月 (株)湘南ユニテック代表取締役社長<br>2019年 4 月 当社顧問<br>2019年 6 月 当社代表取締役社長（現任） | 8,600株        |
|           | 取締役候補者とした理由                        | 伊藤一彦氏は、長年にわたりいすゞ自動車(株)および同社の子会社・関連会社の取締役、取締役社長あるいは取締役会長として経営に関与するとともに、当社の取締役社長として2年間その職にあり、会社経営に関する豊富な経験と深い見識を有しております。                                                                                                                                                                 |               |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                         | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 所有する<br>当社株式数 |
|-----------|---------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 2         | は ら だ ま さ し<br>原 田 理 志<br>(1956年2月7日) | 1980年 4 月 いすゞ自動車(株)入社<br>2010年 6 月 日本フルハーフ(株)専務取締役<br>2012年 4 月 いすゞ自動車(株)常務執行役員営業本部営業業務部門統括<br>2013年10月 同社常務執行役員営業本部営業企画部門統括<br>2014年 4 月 同社常務執行役員営業本部営業企画部門、営業第一部門統括<br>2015年 4 月 IJTテクノロジーホールディングス(株) (現当社) 顧問<br>2015年 6 月 当社代表取締役社長<br>2016年 4 月 (株)アイメタルテクノロジー (現(株)IJTT) 取締役<br>自動車部品工業(株) (現(株)IJTT) 取締役<br>テーデーエフ(株) (現(株)IJTT) 取締役<br>2019年 6 月 当社代表取締役副社長<br>2020年 4 月 当社代表取締役副社長兼管理部門統括 (現任) | 26,300<br>株   |
|           | 取締役候補者とした理由                           | 原田理志氏は、いすゞ自動車(株)および同社の関連会社において執行役員あるいは取締役として長く経営に参画してきました。また、2015年6月にIJTテクノロジーホールディングス(株)の代表取締役社長に就任して以来、その経営を指揮し、数多くの成果を上げてまいりました。同氏の経営に関する豊富な見識と能力は当社の経営に欠かせないものと判断しております。                                                                                                                                                                                                                            |               |



| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                         | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 所有する<br>当社株式数 |
|-----------|---------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 3         | お お た まさのり<br>太 田 正 紀<br>(1956年11月8日) | <p>1979年 4 月 いすゞ自動車(株)入社</p> <p>2008年 4 月 同社PT工務部長</p> <p>2013年 4 月 同社工務部長</p> <p>2013年10月 同社執行役員技術本部生産部門PT製造第一部、PT製造第三部、PT製造第四部、PT品質管理部執行担当</p> <p>2014年 4 月 同社執行役員技術本部生産部門PT工務部、PT製造第一部、PT製造第三部、PT製造第四部、PT品質管理部執行担当</p> <p>2014年 6 月 IJTテクノロジーホールディングス(株)(現当社) 監査役</p> <p>2015年 4 月 いすゞ自動車(株)執行役員技術本部生産部門PT工務部、PT製造第一部、PT製造第三部、PT製造第四部、PT品質管理部、PT技術部、要素技術部執行担当</p> <p>2016年 4 月 同社常務執行役員技術本部生産部門PT工務部、PT製造第一部、PT製造第三部、PT製造第四部、PT品質管理部、PT技術部、要素技術部執行担当</p> <p>2017年 4 月 同社常務執行役員技術本部生産部門統括代行</p> <p>2019年 4 月 当社顧問</p> <p>2019年 6 月 当社取締役副社長</p> <p>2021年 4 月 当社取締役副社長兼品質保証部門統括(現任)</p> | 7,400株        |
|           | 取締役候補者とした理由                           | <p>太田正紀氏は、いすゞ自動車(株)の生産技術部門において長年にわたり業務経験を重ね、生産技術に関し豊富な知識と経験を有しております。また同社の常務執行役員ならびに当社の取締役副社長として、経営に参画しており、幅広い知識・経験を有しております。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |               |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                     | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 所有する<br>当社株式数 |
|-----------|-----------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 4         | さいとう まこと<br>齋 藤 誠<br>(1957年7月30日) | <p>1980年 4 月 いすゞ自動車(株)入社</p> <p>2010年10月 (株)アイメタルテクノロジー（現(株)IJTT）<br/>常務取締役経営企画部門・管理部門統括</p> <p>2011年 6 月 同社常務取締役企画管理部門統括</p> <p>2013年 6 月 同社専務取締役企画管理部門統括</p> <p>2013年10月 IJTテクノロジーホールディングス(株)<br/>(現当社) 取締役</p> <p>2015年10月 当社取締役コーポレートリレーション推<br/>進本部長</p> <p>2016年 4 月 当社取締役管理・事業統括兼経営企画本<br/>部長兼コーポレートリレーション推進本<br/>部長</p> <p>2017年 4 月 当社専務取締役経営企画本部長</p> <p>2019年 4 月 当社取締役専務執行役員経営企画本部長</p> <p>2020年 4 月 当社取締役専務執行役員経営企画本部長<br/>兼海外事業部門統括（現任）</p> | 44,560<br>株   |
|           | 取締役候補者として理由                       | <p>齋藤 誠氏は、いすゞ自動車(株)、(株)アイメタルテクノロジーおよびIJTテクノロジーホールディングス(株)において企画・経理に係る業務に従事するとともに、(株)アイメタルテクノロジーおよび当社において取締役として長く会社経営に参画しており、当社の取締役にふさわしい見識および経験を有しております。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                              |               |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                      | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 所有する<br>当社株式数 |
|-----------|------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 5         | あさだ かずのり<br>浅田 和 則<br>(1956年4月15日) | 1979年 3 月 自動車部品工業(株) (現(株)IJTT) 入社<br>2010年 4 月 同社取締役生産技術・海外生産プロジェクト統括<br>2013年 4 月 同社取締役常務執行役員生産技術・海外生産プロジェクト統括<br>2014年 4 月 同社取締役常務執行役員生産部門統括<br>2015年 4 月 同社取締役専務執行役員生産部門統括<br>2016年 4 月 同社代表取締役社長<br>2016年 6 月 IJTテクノロジーホールディングス(株) (現当社) 取締役<br>2017年 4 月 当社取締役生産・技術企画本部長兼商品開発本部長<br>2019年 4 月 当社取締役専務執行役員生産本部長<br>2020年 4 月 当社取締役専務執行役員技術本部長 (現任) | 76,300株       |
|           | 取締役候補者とした理由                        | 浅田和則氏は、自動車部品工業(株)の生産部門に長く在籍し、生産技術に関する知識・経験が豊富であるとともに、長年にわたり同社の取締役あるいは取締役社長および当社の取締役として経営の指揮をとってまいりましたので、その見識と経験を当社の経営に活用していただけるものと思います。                                                                                                                                                                                                                 |               |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                    | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                   | 所有する<br>当社株式数 |
|-----------|----------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 6         | かねこ たかゆき<br>金子 孝之<br>(1961年4月5日) | 1985年 3 月 自動車鋳物(株)*入社<br>2010年 4 月 (株)アイメタルテクノロジー (現(株)IJTT)<br>営業部門執行担当兼営業第一部長<br>2015年 4 月 同社執行役員営業部門統括<br>2017年 4 月 同社上席執行役員営業部門統括<br>2019年 4 月 当社常務執行役員営業本部長<br>2019年 6 月 当社取締役常務執行役員営業本部長<br>2020年 4 月 当社取締役常務執行役員営業部門統括<br>(現任) | 19,200<br>株   |
|           | 取締役候補者とした理由                      | 金子孝之氏は、(株)アイメタルテクノロジーにおいて営業部門に在籍し、その知識と経験を重ねるとともに、当社の執行役員・取締役として会社経営に参画してまいりましたので、その見識と経験を当社の経営に活用いただけるものと思います。                                                                                                                       |               |

\*自動車鋳物(株)は、2007年4月に他社を吸収合併し、(株)アイメタルテクノロジーに商号を変更いたしました。

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                        | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                    | 所有する<br>当社株式数 |
|-----------|--------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 7         | お だ ひであき<br>織 田 秀 明<br>(1948年11月11日) | 1971年 4 月 デーゼル機器(株) (現ボッシュ(株)) 入社<br>2009年 4 月 同社代表取締役社長<br>2012年 4 月 同社取締役会長<br>2014年 4 月 (株)GMR 代表取締役<br>2015年 4 月 公益財団法人埼玉県産業振興公社理事長<br>2015年 6 月 IJTテクノロジーホールディングス(株)<br>(現当社) 取締役 (現任)<br>2017年 6 月 埼玉大学 研究機構オープンイノベーションセンター 客員教授 | 10,400<br>株   |
|           | 社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要           | 織田秀明氏は、ボッシュ(株)において執行役員ならびに取締役社長・取締役会長として、またIJTテクノロジーホールディングス(株)の社外取締役として、長く会社経営に参画してまいりましたので、当社の取締役の業務執行について客観的な立場から監督するとともに、経営全般に関する助言をいただけるものと判断し、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。                                                       |               |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                           | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 所有する<br>当社株式数 |
|-----------|-----------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 8         | つ ち や い ち ろ う<br>土 屋 市 郎<br>(1951年1月6日) | 1973年 4 月 三菱信託銀行(株) (現三菱UFJ信託銀行<br>(株)) 入社<br>2002年 6 月 同社執行役員本店営業部長<br>2004年 6 月 菱進リゾート(株)代表取締役社長<br>2005年 6 月 (株)アイメタルテクノロジー (現(株)IJTT)<br>監査役<br>2006年 6 月 三菱UFJトラスト保証(株)代表取締役会長<br>2006年 6 月 丸全昭和運輸(株)監査役<br>2011年 6 月 自動車部品工業(株) (現(株)IJTT) 監査役<br>2013年10月 IJTテクノロジーホールディングス(株)<br>(現当社) 監査役<br>2016年 6 月 当社取締役 (現任) | 7,140株        |
|           | 社外取締役候補<br>者とした理由お<br>よび期待される<br>役割の概要  | 土屋市郎氏は、信託銀行に長く在籍し、その後自動車部品工業(株)<br>およびIJTテクノロジーホールディングス(株)の監査役、ならびに当社の<br>取締役を経て、現在に至っております。そのような経歴により培<br>われた見識に基づき、当社の経営全般に関する助言をいただけるもの<br>と判断し、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであり<br>ます。                                                                                                                                        |               |

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 織田秀明・土屋市郎の両氏は社外取締役候補者であります。両氏は現在当社の社外取締役であり、その就任してからの年数は、本総会終結の時をもってそれぞれ6年、5年であります。また、両氏は、株式会社東京証券取引所の定める独立役員として指定されています。
3. 当社は、織田秀明・土屋市郎の両氏との間において、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する（再任時也有効とする）契約を締結しております。
4. 当社は取締役全員を被保険者とする役員等賠償責任保険契約を締結しており、被保険者である取締役がその職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害が填補されます。なお、各候補者が取締役に就任した場合は、当該保険契約の被保険者となり、

2021年10月1日に当該保険契約を更新する予定であります。当該保険契約の内容の概要は、25頁（3）会社の役員等賠償責任保険契約の内容の概要をご覧ください。

### 第3号議案 監査役2名選任の件

当社監査役 大山 浩・浦部明子の両氏は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役2名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、あらかじめ監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                             | 略歴、地位および重要な兼職の状況                                                                                                                                  | 所有する<br>当社株式数 |
|-----------|-------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 1         | 浦 部 明 子<br>(1972年11月29日)                  | 2000年 4 月 弁護士登録<br>虎ノ門南法律事務所入所<br>2010年 1 月 同事務所パートナー（現任）<br>2016年 6 月 当社監査役（現任）<br>2018年 6 月 (株)リプロセル社外監査役                                       | 0株            |
|           | 社外監査役候補者とした理由                             | 浦部明子氏は、法令についての高度な能力・見識に基づき客観的な監査を行うことができると判断し、社外監査役として選任をお願いするものであります。また、同氏は、業務執行者として会社経営に関与したことはありませんが、上記の理由により、社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。 |               |
| 2         | ※<br>もりうち のぶてる<br>森 内 延 光<br>(1955年6月26日) | 1978年 4 月 三菱商事(株)入社<br>2009年 5 月 泰国三菱商事(株)EVP 兼 CFO<br>2011年 6 月 三菱商事プラスチック(株)取締役常務執行役員CFO<br>2017年 7 月 東洋アルミニウム(株)シニアアドバイザー                      | 0株            |
|           | 社外監査役候補者とした理由                             | 森内延光氏は、三菱商事(株)及び関連会社において、経理・財務に関わる業務に従事するとともに、CFOとして会社経営に参画し、その経歴を通じて培われた幅広い見識を有しており、その知識等を当社の監査体制に活かしていただけるものと判断し、社外監査役として選任をお願いするものであります。       |               |

(注) 1. ※は新任監査役候補者であります。

2. 各監査役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

3. 浦部明子・森内延光の両氏は社外監査役候補者であります。浦部明子氏は、現在当社の社外監査役であり、その就任してからの年数は、本総会終結の時をもって、5年であります。

4. 浦部明子氏は、株式会社東京証券取引所の定める独立役員として指定されていま



す。また、監査役候補者森内延光氏が原案どおり選任された場合、株式会社東京証券取引所が規定する独立役員となる予定です。

5. 当社は、浦部明子氏との間において、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する（再任時有効とする）契約を締結しております。また、森内延光氏の選任が承認された場合、当社は同氏との間で、同様の責任限定契約を締結する予定であります。
6. 当社は監査役全員を被保険者とする役員等賠償責任保険契約を締結しており、被保険者である監査役がその職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害が填補されます。なお、各候補者が監査役に就任した場合は、当該保険契約の被保険者となり、2021年10月1日に当該保険契約を更新する予定であります。当該保険契約の内容の概要は、25頁（3）会社の役員等賠償責任保険契約の内容の概要をご覧ください。

以上

# 事業報告

## 第8期

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、経済活動は大きく停滞し、企業収益悪化に伴う設備投資の減少、雇用・所得環境の悪化や個人消費の低迷等、景気は大幅に落ち込みました。その後は、社会経済活動の段階的な引き上げにより持ち直しの動きも見られたものの、感染症の再拡大により緊急事態宣言が再発出されるなど、依然として収束が見通せない状況が続きました。

トラック市場におきましては、国内では新型コロナウイルス感染症の拡大による市場低迷等により前半期は需要が減少しましたが、後半期は順調に回復したものの通期の需要は減少しました。海外では新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大による工場の稼働停止や市場低迷等により、インドネシアをはじめとするアセアン地域を中心に需要が大幅に減少しましたが、タイでは回復が早く第2四半期以降は堅調に推移し、通期ではほぼ前年並みの需要となりました。

建設機械市場におきましては、国内では新型コロナウイルス感染症の影響はあったものの、需要はほぼ前年並みとなりました。海外では特に、新型コロナウイルス感染症による影響からの回復が早かった中国において、政府の経済政策やインフラ関連投資等による景気刺激策により需要は大幅に増加しましたが、その他の地域ではアジア新興国を中心に後半期からは回復基調で推移したものの、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大による市場低迷等の影響により需要は減少しました。

このような状況下、当連結会計年度の売上高は1,437億5百万円（前連結会計年度比16.3%減）となり、利益面につきましては、当社グループをあげて取り組んでまいりましたコスト低減活動等が利益増に貢献したものの、前半期を中心とした大幅な減収によるマイナス要因が影響し、営業利益は12億7千7百万円（前連結会計年度比80.1%減）、経常利益は14億7千4百万円（前連結会計年度比78.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は8億3千万円（前連結会計年度比83.3%減）となりました。

売上高の内訳につきましては次のとおりであります。

|     |         | 売上高(百万円) | 構成比(%) |
|-----|---------|----------|--------|
| 日本  | 自動車用部品等 | 78,130   | 54.3   |
|     | エンジン部品  | 47,500   | 33.1   |
|     | 計       | 125,631  | 87.4   |
| アジア | 自動車用部品等 | 18,074   | 12.6   |
| 合 計 |         | 143,705  | 100.0  |

また、2020年11月には、第2四半期連結累計期間における業績動向を踏まえ、株主様への利益還元の機会を充実させるため中間配当を実施することとし、2020年12月に1株当たり4円をお支払いいたしました。

## (2) 設備投資等および資金調達の状況

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は79億1千4百万円で、国内外の生産拠点において前期に引き続きQCD（Quality、Cost、Delivery）競争力強化を目的に生産設備の近代化、効率化を推進いたしました。

なお、これらに要した設備資金は、一部金融機関からの借入れによったほか、自己資金をもって充当いたしました。当連結会計年度末における当社グループの借入金残高は47億7千万円となりました。

## (3) 対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、国内では新型コロナウイルス感染症の変異株による感染拡大が依然としてあり、未だ収束が見通せない不透明な状況が続いております。一方、自動車業界においては100年に1度の大変革と言われているCASE（コネクテッド、自動化、シェアリング、電動化）の動きがますます加速されております。

トラック市場におきましては、国内需要が中長期的には漸減傾向にありますが、アセアンを中心に増加していくものと捉えており、また、建設機械市場におきましては中国市場を中心に高水準の需要を見込んでおります。

このような状況下、当社グループではお客様のニーズや期待に沿えるよう、SQCD体質の更なる改善による競争力強化を通じ拡販に努めて参ります。また、新たな材料開発や商品開発に積極的に取り組んで参ります。更には将来にわたって勝ち残るための事業構造の変革や

経営の効率化に取り組み、事業拡大を通じ企業価値向上を果たしていく所存です。

株主の皆様におかれましては、今後とも引き続きご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

#### (4) 財産および損益の状況の推移

| 区 分                     | 期 別 | 第5期      | 第6期      | 第7期      | 第8期<br>(当連結会計年度) |
|-------------------------|-----|----------|----------|----------|------------------|
|                         |     | 2018年3月期 | 2019年3月期 | 2020年3月期 | 2021年3月期         |
| 売 上 高 (百万円)             |     | 160,620  | 174,936  | 171,683  | 143,705          |
| 経 常 利 益 (百万円)           |     | 8,602    | 8,596    | 6,894    | 1,474            |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)   |     | 5,676    | 6,179    | 4,965    | 830              |
| 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円) |     | 118.92   | 129.46   | 104.68   | 17.73            |
| 総 資 産 (百万円)             |     | 119,964  | 123,239  | 115,238  | 123,238          |
| 純 資 産 (百万円)             |     | 71,526   | 76,790   | 78,436   | 80,216           |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数から期中平均自己株式数を控除した株式数により算出しております。
2. 第8期(当連結会計年度)の状況につきましては、前記「(1) 事業の経過およびその成果」に記載のとおりであります。
3. 「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第6期の期首から適用しており、第6期以前の経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
4. 海外連結子会社のIJTT (Thailand) Co.,Ltd.およびPT.Jidosha Buhin Indonesiaは決算期変更により第7期は15ヶ月の変則決算となり、第7期は2019年1月1日から2020年3月31日の15ヶ月間の個別決算数値を連結しております。

## (5) 重要な親会社および子会社の状況(2021年3月31日現在)

### ① 親会社との関係

当社の親会社はいすゞ自動車株式会社であり、同社は当社の株式を20,261千株(持株比率43.19%)保有しております。当社グループは親会社およびそのグループ会社へ主として自動車部品を販売するなどの取引を行っております。

### ② 親会社等との間の取引に関する事項

#### イ. 取引に当たって当社の利益を害さないように留意した事項

当社は、売上の相当部分を親会社に依存しておりますが、親会社グループ以外の多くの企業とも直接取引を行っており、これにより、当社独自の営業基盤を確立しており、親会社からの一定の独立性を確保できております。当社の事業活動の多くは、独自の技術やノウハウを基にしたものであり、当社は当社独自の判断に基づき事業活動を展開しております。

また、親会社等との取引にあたっては、他の取引先同様、原材料費や人件費等の変動を示すデータ等を提示し、適正な利益を確保することを前提に、取引条件を協議し、合意しております。

#### ロ. 当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由

当社は親会社等との取引については、上記の留意事項や親会社からの独立性確保の観点等も踏まえ、社外取締役および社外監査役が出席する取締役会において多面的な議論を経ていることから、当該取引が当社の利益を害するものではないと判断しております。

### ③ 重要な子会社の状況

| 会 社 名                          | 資 本 金                  | 当 社 の<br>議 決 権 比 率 | 主 要 な 事 業 内 容 |
|--------------------------------|------------------------|--------------------|---------------|
| ト ー カ イ 株 式 会 社                | 80百万円                  | 100.0%             | 鍛造品等の製造、販売    |
| PT. Asian Isuzu Casting Center | 396,884百万<br>インドネシアルピア | 51.0%              | 鋳造品等の製造、販売    |
| IJTT (Thailand) Co., Ltd.      | 345百万<br>タイバーツ         | 83.3%              | 自動車用部品の製造、販売  |

## (6) 主要な事業内容 (2021年3月31日現在)

当社グループは、自動車、建設機械および産業車両・機械業界等を需要先とした鍛造品、鋳造品および機械加工・組立品の製造、販売を主な事業としております。

## (7) 主要な拠点等(2021年3月31日現在)

### ① 当社

|           |           |
|-----------|-----------|
| 本 社       | 神奈川県横浜市   |
| 海 老 名 工 場 | 神奈川県海老名市  |
| 真 岡 工 場   | 栃木県真岡市    |
| 土 浦 工 場   | 茨城県土浦市    |
| 北 茨 城 工 場 | 茨城県北茨城市   |
| 北 上 工 場   | 岩手県北上市    |
| 宮 城 工 場   | 宮城県柴田郡村田町 |

### ② 連結子会社

| 会 社 名                          | 所 在 地          |
|--------------------------------|----------------|
| トーカイ株式会社                       | 岐阜県関市          |
| PT. Asian Isuzu Casting Center | インドネシア共和国西ジャワ州 |
| PT. Jidosha Buhin Indonesia    | インドネシア共和国西ジャワ州 |
| IJTT (Thailand) Co., Ltd.      | タイ国チョンブリ県      |

## (8) 従業員の状況(2021年3月31日現在)

| 従業員数   | 前期末比増減 |
|--------|--------|
| 4,097名 | △110名  |

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

## (9) 主要な借入先および借入額(2021年3月31日現在)

| 借入先          | 借入残高      |
|--------------|-----------|
| 株式会社みずほ銀行    | 1,305 百万円 |
| 株式会社三菱UFJ銀行  | 1,170     |
| 株式会社横浜銀行     | 832       |
| 株式会社日本政策投資銀行 | 540       |
| 株式会社三井住友銀行   | 270       |
| 三井住友信託銀行株式会社 | 270       |

## 2. 会社の株式に関する事項 (2021年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 150,000,000株  
(2) 発行済株式総数 49,154,282株(自己株式2,240,376株を含む。)  
(3) 当事業年度末の株主数 4,703名  
(4) 単元株式数 100株  
(5) 大株主(上位10名)

| 株主名                                                                         | 持株数      | 持株比率   |
|-----------------------------------------------------------------------------|----------|--------|
| いすゞ自動車株式会社                                                                  | 20,261千株 | 43.19% |
| GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL                                                 | 1,783    | 3.80   |
| BBH FOR FIDELITY PURITAN<br>TR: FIDELITY SR INTRINSIC<br>OPPORTUNITIES FUND | 1,711    | 3.65   |
| 日立建機株式会社                                                                    | 1,300    | 2.77   |
| みどり持株会                                                                      | 1,093    | 2.33   |
| 佐藤商事株式会社                                                                    | 990      | 2.11   |
| F P成長支援A号投資事業有限責任組合                                                         | 820      | 1.75   |
| 神吉 利郎                                                                       | 790      | 1.68   |
| 株式会社みずほ銀行                                                                   | 744      | 1.59   |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社                                                               | 744      | 1.59   |

(注) 上記の持株比率は、自己株式2,240,376株を控除し、算出しております。

### 3. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役および監査役の状況（2021年3月31日現在）

| 地 位         | 氏 名     | 担当および重要な兼職の状況       |
|-------------|---------|---------------------|
| 代表取締役社長     | 伊 藤 一 彦 | 兼 管理部門統括            |
| 代表取締役副社長    | 原 田 理 志 |                     |
| 取 締 役 副 社 長 | 太 田 正 紀 |                     |
| 取締役専務執行役員   | 齋 藤 誠   | 経営企画本部長 兼 海外事業部門統括  |
| 取締役専務執行役員   | 浅 田 和 則 | 技術本部長               |
| 取締役常務執行役員   | 金 子 孝 之 | 営業部門統括              |
| 取 締 役       | 織 田 秀 明 | AGS(株)社外取締役         |
| 取 締 役       | 土 屋 市 郎 |                     |
| 取 締 役       | 川 本 英 利 |                     |
| 常 勤 監 査 役   | 栗 原 清 一 | いすゞ自動車(株)経營業務部門統括補佐 |
| 監 査 役       | 大 山 浩   |                     |
| 監 査 役       | 浅 原 健 一 |                     |
| 監 査 役       | 浦 部 明 子 | 虎ノ門南法律事務所パートナー弁護士   |

- (注) 1. 取締役織田秀明・土屋市郎・川本英利の3氏は、社外取締役であります。
2. 監査役大山 浩・浦部明子の両氏は、社外監査役であります。
3. 当社は取締役織田秀明・土屋市郎・川本英利、監査役浦部明子の4氏を株式会社東京証券取引所に独立役員として届け出ております。
4. 取締役境 琢磨氏は、2020年6月26日開催の第7回定時株主総会終結の時をもって、辞任いたしました。
5. 監査役藤原純也氏は、2020年6月26日開催の第7回定時株主総会終結の時をもって、辞任いたしました。



6. 2021年4月1日現在の当社の役員の状況は以下の通りとなっております。

| 地 位         | 氏 名     | 担当および重要な兼職の状況       |
|-------------|---------|---------------------|
| 代表取締役社長     | 伊 藤 一 彦 |                     |
| 代表取締役副社長    | 原 田 理 志 | 兼 管理部門統括            |
| 取 締 役 副 社 長 | 太 田 正 紀 | 兼 品質保証部門統括          |
| 取締役専務執行役員   | 齋 藤 誠   | 経営企画本部長 兼 海外事業部門統括  |
| 取締役専務執行役員   | 浅 田 和 則 | 技術本部長               |
| 取締役常務執行役員   | 金 子 孝 之 | 営業部門統括              |
| 取 締 役       | 織 田 秀 明 |                     |
| 取 締 役       | 土 屋 市 郎 |                     |
| 取 締 役       | 川 本 英 利 | AGS(株)社外取締役         |
| 常 勤 監 査 役   | 栗 原 清 一 |                     |
| 監 査 役       | 大 山 浩   |                     |
| 監 査 役       | 浅 原 健 一 | いすゞ自動車(株)経營業務部門統括補佐 |
| 監 査 役       | 浦 部 明 子 | 虎ノ門南法律事務所パートナー弁護士   |

## (2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役および社外監査役全員と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める額を責任の限度としております。

## (3) 会社の役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、当社および子会社ならびに当社の取締役、監査役および子会社の取締役、監査役を被保険者とする役員等賠償責任保険契約を締結し、当該保険により被保険者がその地位に基づいて行った行為に起因して、保険期間中に被保険者に対して損害賠償請求がされた場合の法律上の損害賠償金および訴訟費用を補填することとしております。ただし、被保険者が違法に利益または便宜を得たこと、犯罪行為、不正行為、詐欺行為または法令、規則または取締役法規に違反することを認識しながら行った行為に起因する損害賠償は本保険契約によっても補填されません。

当該役員等賠償責任保険の保険料は全額当社が負担しております。

#### (4) 取締役および監査役の報酬等の総額

##### ① 役員の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社の取締役の報酬等の額およびその算定方法の決定に関しては、取締役の役割および職責等に基づいた水準とすることを方針としており、報酬は、基本報酬（固定報酬）および会社業績報酬（業績連動報酬）により構成されております。

基本報酬については、役位毎に課題達成評価を反映させたものとし、8段階に分けた役位と、各段階を5ランクに分けた報酬テーブルに基づき、最終的に取締役社長が決定しております。この報酬テーブルは、任意の指名報酬委員会（取締役社長および3名の社外取締役により構成され、委員長は社外取締役です。）において、同業他社の状況や役位毎の水準比較などを基に見直されます。このため、各取締役（社外取締役を除く。）は、毎年前期における課題の達成度を自己評価するとともに、当期の課題を設定し、それを基に取締役社長と面談して、取締役社長は、各取締役の評価を行い、どのランクに分けるかを決定します。

会社業績報酬は、当社は経営指標として営業利益率を最も重視しておりますので、営業利益率を重要経営指標とし、毎事業年度ごとに重要経営指標の達成度に応じて取締役（社外取締役を除く。）に支払われるもので、基本報酬の2割相当額を上限として、当該達成度に応じて定めた係数を乗じた額とし、毎年7月に支払われます。

取締役会としては、あらかじめ任意の指名報酬委員会において、報酬テーブルに定められた役位間の報酬の差や同一の役位における報酬の差が適切に検討がなされているため、取締役の報酬制度は、妥当かつ合理的であると判断し、決議したものであります。

また、監査役の報酬等に関しては、固定報酬のみで構成されており、監査役全員により常勤・社外の別等を勘案し、協議・決定しております。

取締役・監査役の基本報酬は、12等分し、毎月一定期日に支払っております。

##### ② 取締役および監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の報酬限度額は、2019年6月27日開催の第6回定時株主総会において、年額5億円以内（ただし、使用人給与分を含まない。）と決議され、当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は10名（うち社外取締役は2名）であり、監査役の報酬限度額は、2014年6月27日開催の第1回定時株主総会において、年額8千万円以内と決議されており、当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は4名（うち社外監査役は2名）であります。

##### ③ 取締役の個人別の報酬等の内容の決定に関する委任に関する事項

取締役の構成に異動が生じることにより、取締役会において、個人別の基本報酬の決定、すなわち取締役毎に報酬テーブルのうち、どのランクに該当するかを決定することを取締役社長 伊藤一彦に一任する決議を行っております。これは、取締役社長が当社全体の業績を俯瞰しつつ、各取締役の担当業務の評価を行うのに最も適しているからであります。

当事業年度に関しては、2020年6月26日に開催された取締役会において、当該決議がなされております。

## ④当事業年度に係る取締役および監査役の報酬等の総額

| 役員区分             | 報酬等の<br>総額<br>(百万円) | 報酬等の種類別の総額(百万円) |            | 対象となる<br>役員の員数<br>(人) |
|------------------|---------------------|-----------------|------------|-----------------------|
|                  |                     | 基本報酬            | 会社業績<br>報酬 |                       |
| 取締役<br>(うち社外取締役) | 196<br>(16)         | 196<br>(16)     | —          | 10<br>(3)             |
| 監査役<br>(うち社外監査役) | 27<br>(12)          | 27<br>(12)      | —          | 3<br>(2)              |

- (注) 1. 当事業年度末現在の人員数は取締役9名、監査役4名であります。なお、上記の支給人員数との相違は、無報酬の監査役2名が存在しており、また当事業年度中に取締役が1名、監査役が1名退任し、新たに取締役が1名、監査役が1名選任されたことによるものであります。
2. 当事業年度の会社業績報酬については、重要経営指標としている当事業年度の営業利益率が前事業年度に比べ著しく低かったため、支払の予定はありません。

## (5) 社外役員等に関する事項

## ① 重要な兼職先と当社との関係

取締役川本英利氏は、AGS(株)の社外取締役であります。当社グループは同社と取引はありません。

監査役浦部明子氏は、虎ノ門南法律事務所のパートナーである弁護士であります。当社グループは同法律事務所と取引はありません。

## ② 当事業年度における主な活動状況

|          | 取締役会    |        | 監査役会  |        |
|----------|---------|--------|-------|--------|
|          | 出席回数    | 出席率    | 出席回数  | 出席率    |
| 取締役 織田秀明 | 17回/17回 | 100.0% | —     | —      |
| 取締役 土屋市郎 | 17回/17回 | 100.0% | —     | —      |
| 取締役 川本英利 | 13回/13回 | 100.0% | —     | —      |
| 監査役 大山 浩 | 14回/17回 | 82.35% | 5回/7回 | 71.43% |
| 監査役 浦部明子 | 17回/17回 | 100.0% | 7回/7回 | 100.0% |

(注) 取締役川本英利氏については、2020年6月26日就任後の状況を記載しております。

③ 取締役会および監査役会における発言状況

取締役織田秀明氏は、必要に応じて企業経営者および技術者としての豊富な経験と幅広い見識から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

取締役土屋市郎氏は、必要に応じて金融および企業経営に関する専門的な見地と豊富な経験から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

取締役川本英利氏は、必要に応じて企業経営者および財務に関する専門家としての豊富な経験から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

監査役大山 浩氏は、必要に応じて企業法務に関する専門的な見地と豊富な経験から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

監査役浦部明子氏は、必要に応じて法律の専門家としての豊富な経験と高い見識から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

④ 社外取締役が果たすことが期待されている役割に関して行った職務の概要

取締役織田秀明氏は、企業経営者として長年にわたり培われた見識と経験および生産技術に関する専門知識に基づき、当社の経営や工場運営に関する助言をたびたび行うとともに、任意の指名報酬委員会の委員長として、取締役および執行役員の候補者の選定やその新たな報酬制度について意見を取りまとめ、取締役会に答申するなど、経営陣の監督に努めております。

取締役土屋市郎氏は、財務および金融に造詣が深く、また企業経営者としての見識や経験も豊富であり、当社の財務状況などについて助言を行うとともに、任意の指名報酬委員会の委員として、取締役および執行役員の候補者の選定や報酬制度について、積極的に意見を述べるなど、経営陣の監督に努めております。

取締役川本英利氏は、財務に関する専門知識を有するとともに、長年にわたる会社経営者としての豊富な経験と見識に基づき、当社の財務状況などについて助言を行うとともに、任意の指名報酬委員会の委員として、取締役および執行役員の候補者の選定や報酬制度について、積極的に意見を述べるなど、経営陣の監督に努めております。

## 4. 会計監査人の状況

### (1) 当社の会計監査人の名称

EY新日本有限責任監査法人

### (2) 会計監査人に非監査業務の対価を支払っている場合の当該非監査業務の内容

該当事項はありません。

### (3) 当社の会計監査人以外の監査法人による子会社の監査状況

当社の重要な子会社のうち、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人の監査を受けている会社は、次のとおりです。

| 子 会 社                          | 会 計 監 査 人                                  |
|--------------------------------|--------------------------------------------|
| PT. Asian Isuzu Casting Center | Ernst & Young Purwantono, Sungkoro & Surja |
| IJTT (Thailand) Co., Ltd.      | Ernst & Young Office Limited               |

### (4) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

- ① 公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額  
60百万円
- ② 当社および当社の連結子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額  
60百万円

(注) 1. 当社監査役会は、日本監査役協会の「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査計画の内容、監査時間および配員計画、従前の事業年度における職務の遂行状況、報酬見積の算出根拠の妥当性等を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

2. 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額等を区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないことから、上記①の金額はこれらの合計額を記載しております。

### (5) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

- ① 監査役会は、会計監査人の適格性もしくは独立性を害する事由の発生またはその他の理由により、会計監査人の適正な職務の遂行が困難であると判断した場合は、会計監査人を再任しないことを株主総会に提出する議案の内容として決定するものとします。
- ② 監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当する場合は、監査役全員の同意により会計監査人を解任するものとします。

## 5. 会社の体制及び方針

### (1) 業務の適正を確保するための体制に関する事項

当社は、当社の業務の適正を確保するための体制の構築の基本方針を次のとおりとし、これに基づき体制を整備・維持いたします。

#### ①取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、コンプライアンスの徹底を経営上の重要課題と位置付ける。なお、当社において「コンプライアンス」とは、法令遵守はもとより社会の信頼に応える高い倫理観をもって、全役員・従業員一人ひとり行動することとする。

当社は、「コンプライアンスに関する基本的な取り組み方針」、「コンプライアンスに関する行動基準」を役員・従業員に周知徹底しコンプライアンスの実効性を確保する。

当社は、コンプライアンス推進の責任者を任命し、コンプライアンスに係る事項を管理・推進しており、今後もこれを継続する。

当社は、反社会的勢力や団体との一切の関係を遮断しており、今後も不当な要求等を拒否するため、毅然とした態度で対応する。

#### ②取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、法令および社内規程に従い、取締役会議事録その他の取締役の職務執行に関する情報について、情報ごとにこれを保存および管理すべき主管部署を定め、当該主管部署において、これを適切に保存および管理するとともに、秘密情報については、法令および「秘密情報取扱規則」に従い、秘密情報統括責任者が、これを適切に管理する。

#### ③損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、「リスク管理規程」に従い、各本部・部門および各子会社のリスク・コンプライアンス責任者が当該本部・部門および子会社のリスク管理を行い、リスク・コンプライアンス統括責任者が当社および子会社のリスクを統括する。また、リスク管理状況については、「リスク・コンプライアンス会議」にて随時把握・評価し、「経営会議」および「取締役会」に定期的に報告する。

危機に際しては、「経営会議」にてその対応を審議・決定し、適宜「取締役会」に報告の上、適切に対処する。

#### ④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、重要な業務執行を決定する機関として「取締役会」を設置し、この下部機関として「経営会議」を設置する。さらに、その下部組織として「設備投資会議」および



「予算会議」等重要会議体を設置し、専門分野における審議を効率的に行う体制をとる。

当社は、取締役の業務執行を適切にサポートする体制として執行役員制度を継続採用する。

⑤当社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、当社および当社子会社が社会からその存在価値を認められ信頼を得るために、親会社であるいすゞ自動車株式会社の「グループ企業理念」等を踏まえ策定した「企業理念」、「行動指針」、「コンプライアンスに関する基本的な取り組み方針」および「コンプライアンスに関する行動基準」を当社および当社子会社の全役員・従業員に周知し、全役員・従業員がこれらを踏まえた行動をとるよう適切に対応する。

当社は、当社の子会社に対し、当該各社に応じた適切なコンプライアンス体制の整備とコンプライアンスの徹底を要請する。

当社は、「グループ会社経営管理規程」その他の社内規程を制定しており、当社子会社の業務の適正を確保する体制の強化に対応する。

当社は、当社経営幹部による、当社の子会社各社の経営幹部に対する当該各社の経営状況のモニタリングを継続的に実施するとともに、当該各社のコンプライアンスの状況、リスク管理状況および業務の効率性を確保する体制についても報告を受け、当該各社において改善すべき点があると認められた場合には、改善を要請する。

当社は、いすゞ自動車株式会社に対して、当社および当社の子会社の重要な経営状況ならびにコンプライアンスおよびリスク管理の状況その他に関し適宜報告する。

当社は、金融商品取引法に基づく財務報告の信頼性を確保するための体制を敷いており、今後もこれを継続する。

⑥監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社は、監査役からの要請に従い、監査役の職務を補助するスタッフを置く。

⑦監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

当社は、監査役スタッフの取締役からの独立性および当該監査役スタッフに対する指示の実効性を確保するために、監査役スタッフ業務の実施に関しては当該従業員を監査役の指揮命令下に置く。また、当該従業員の人事異動、人事考課および賞罰については監査役の事前同意を得る。

⑧当社およびその子会社の取締役および使用人が監査役に報告をするための体制

当社は、監査役に対し、当社および当社の子会社の取締役および従業員に、適宜、当社または子会社各社の業務執行の状況および経営状況その他監査役と協議して定める事項を報告させるとともに、監査役の求めに応じて、随時、必要且つ十分な情報を監査役の開示または報告する。

当社は、当社および当社子会社の常勤監査役が相互に連携して当社および当社子会社全体の監査の充実・強化を図ることを目的として定期的を開催する監査役連絡会に対し適宜協力を行っており、今後もこれを継続する。

⑨監査役に報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、前項に基づき監査役への報告を行った者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社および当社子会社各社の役員・従業員に周知徹底する。

⑩監査役職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役がその職務の執行について、当社に対し、費用の前払、償還または債務の弁済の請求等をしたときは、法令に基づいて、速やかに当該費用または債務を処理しており、今後もこれを継続する。

当社は、監査役職務の執行について生ずる費用等を支弁するため、毎年、適切な予算を確保しており、今後もこれを継続する。

⑪その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、常勤監査役が「経営会議」へ出席する機会および経営者と協議する機会を確保しており、今後も継続する。また、監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制を整備するために、今後とも監査役と継続的に協議するとともに、当該協議を通じて監査役から要請された事項については、これを実現するために必要な措置を講ずるよう努める。



## (2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況

- ①取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

「コンプライアンス規程」に基づき、リスク・コンプライアンス統括責任者およびリスク・コンプライアンス責任者（各本部長やグループ会社社長）その他で構成する「リスク・コンプライアンス会議」を年12回開催し、グループ全体のコンプライアンスの推進や課題への対処を審議しています。

反社会的勢力への対応統括部署を定め、不当要求防止責任者を設置し、不当要求の排除と防止対策を行っております。

- ②損失の危険の管理についての取組の状況

「リスク管理規程」に基づき、リスク・コンプライアンス統括責任者およびリスク・コンプライアンス責任者（各本部長やグループ会社社長）その他で構成する「リスク・コンプライアンス会議」を年12回開催し、新規リスクの抽出・評価および当該リスクへの対応策について審議するとともに、重要リスクのリスク管理状況についてモニタリングを行い、必要に応じて是正を図っております。

- ③取締役職務執行の効率性確保についての取組の状況

当事業年度において、取締役会を17回、経営会議を21回、設備投資会議を12回開催するとともに、「文書管理規程」・「秘密情報取扱規則」などに従い、情報管理を徹底しております。

- ④企業集団における業務の適正を確保する取組の状況

当社は、グループの年度事業計画を策定し、子会社の毎月の計画進捗状況や会議体の運営状況をモニタリングし、必要な監督を行っております。また、いすゞ自動車株式会社に対しては、必要に応じて適宜、重要な経営状況等を報告しております。

- ⑤監査役監査の実効性確保体制

当事業年度において、監査役会を7回開催したほか、監査役は取締役会に出席しております。常勤監査役は、経営会議や監査役連絡会などの重要な会議に出席し、社外取締役、グループ会社各社の取締役社長、会計監査人ならびに内部監査部との間で定期的に情報交換を行うことなどで、取締役の職務執行の監査、ならびに、内部統制の整備および運用状況を確認しております。

また、常勤監査役は、当社および当社子会社の取締役および従業員から、適宜、当社または子会社各社の業務執行の状況および経営状況その他監査役と協議して定める事項の報告を受けております。

以上

（注）本事業報告中の記載金額および株式数は、表示単位未満を切り捨て、比率その他については四捨五入により表示しております。

# 連 結 貸 借 対 照 表

(2021年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部                |                | 負 債 の 部                  |                |
|------------------------|----------------|--------------------------|----------------|
| 科 目                    | 金 額            | 科 目                      | 金 額            |
| <b>流 動 資 産</b>         | <b>51,741</b>  | <b>流 動 負 債</b>           | <b>31,936</b>  |
| 現 金 及 び 預 金            | 13,439         | 支 払 手 形 及 び 買 掛 金        | 11,107         |
| 受 取 手 形 及 び 売 掛 金      | 27,536         | 電 子 記 録 債 務              | 10,961         |
| 製 品                    | 2,247          | 短 期 借 入 金                | 1,060          |
| 仕 掛 品                  | 2,071          | リ ー ス 債 務                | 87             |
| 原 材 料 及 び 貯 蔵 品        | 4,291          | 未 払 金                    | 2,001          |
| 未 収 還 付 法 人 税 等        | 428            | 未 払 法 人 税 等              | 124            |
| そ の 他                  | 1,726          | 賞 与 引 当 金                | 2,059          |
| <b>固 定 資 産</b>         | <b>71,497</b>  | そ の 他                    | 4,534          |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>     | <b>62,465</b>  | <b>固 定 負 債</b>           | <b>11,086</b>  |
| 建 物 及 び 構 築 物          | 16,018         | 長 期 借 入 金                | 3,710          |
| 機 械 装 置 及 び 運 搬 具      | 24,776         | リ ー ス 債 務                | 103            |
| 土 地                    | 16,263         | 繰 延 税 金 負 債              | 408            |
| リ ー ス 資 産              | 183            | 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債  | 754            |
| 建 設 仮 勘 定              | 4,324          | 環 境 対 策 引 当 金            | 94             |
| そ の 他                  | 897            | 退 職 給 付 に 係 る 負 債        | 5,942          |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>     | <b>437</b>     | そ の 他                    | 72             |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b> | <b>8,594</b>   | <b>負 債 合 計</b>           | <b>43,022</b>  |
| 投 資 有 価 証 券            | 7,350          | <b>純 資 産 の 部</b>         |                |
| そ の 他                  | 1,244          | <b>株 主 資 本</b>           | <b>74,677</b>  |
|                        |                | 資 本 金                    | 5,500          |
|                        |                | 資 本 剰 余 金                | 22,561         |
|                        |                | 利 益 剰 余 金                | 47,633         |
|                        |                | 自 己 株 式                  | △1,017         |
|                        |                | その他の包括利益累計額              | △569           |
|                        |                | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金  | 220            |
|                        |                | 土 地 再 評 価 差 額 金          | 1,412          |
|                        |                | 為 替 換 算 調 整 勘 定          | △1,102         |
|                        |                | 退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額  | △1,099         |
|                        |                | 非 支 配 株 主 持 分            | 6,107          |
|                        |                | <b>純 資 産 合 計</b>         | <b>80,216</b>  |
| <b>資 産 合 計</b>         | <b>123,238</b> | <b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b> | <b>123,238</b> |

※ 単位未満の端数処理は、切り捨て表示によっております。

# 連結損益計算書

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目 |    |   |   |   | 金 額 |         |
|-----|----|---|---|---|-----|---------|
| 売上  | 売上 | 上 | 原 | 高 |     | 143,705 |
| 販売  | 販売 | 上 | 原 | 価 |     | 135,558 |
| 費   | 費  | 上 | 利 | 益 |     | 8,147   |
| 及   | 及  | 上 | 管 | 費 |     | 6,869   |
| び   | び  | 上 | 理 | 益 |     | 1,277   |
| 業   | 業  | 上 | 利 | 益 |     |         |
| 業   | 業  | 上 | 収 | 息 | 46  |         |
| 外   | 外  | 上 | 利 | 金 | 97  |         |
| 取   | 取  | 上 | 当 | 益 | 75  |         |
| 受   | 受  | 上 | 投 | 金 | 144 |         |
| 持   | 持  | 上 | 資 | 他 | 118 | 482     |
| 雇   | 雇  | 上 | 助 | 用 |     |         |
| そ   | そ  | 上 | 成 | 息 | 51  |         |
| 業   | 業  | 上 | 費 | 料 | 64  |         |
| 外   | 外  | 上 | 利 | 損 | 67  |         |
| 費   | 費  | 上 | 手 | 費 | 41  |         |
| 用   | 用  | 上 | 数 | 他 | 61  | 285     |
| の   | の  | 上 | 損 | 益 |     |         |
| 常   | 常  | 上 | 利 | 益 |     | 1,474   |
| 別   | 別  | 上 | 利 | 益 |     |         |
| 利   | 利  | 上 | 却 | 益 | 0   |         |
| 利   | 利  | 上 | 却 | 益 | 10  | 11      |
| 損   | 損  | 上 | 却 | 損 | 163 |         |
| 除   | 除  | 上 | 却 | 損 | 165 |         |
| 損   | 損  | 上 | 却 | 損 | 77  |         |
| の   | の  | 上 | 却 | 損 | 1   | 408     |
| 前   | 前  | 上 | 却 | 損 |     |         |
| 当   | 当  | 上 | 却 | 損 |     |         |
| 期   | 期  | 上 | 却 | 損 |     |         |
| 純   | 純  | 上 | 却 | 損 |     |         |
| 利   | 利  | 上 | 却 | 損 |     |         |
| 益   | 益  | 上 | 却 | 損 |     |         |
| 税   | 税  | 上 | 却 | 損 |     |         |
| 法   | 法  | 上 | 却 | 損 |     |         |
| 法   | 法  | 上 | 却 | 損 |     |         |
| 当   | 当  | 上 | 却 | 損 |     |         |
| 期   | 期  | 上 | 却 | 損 |     |         |
| 支   | 支  | 上 | 却 | 損 |     |         |
| 配   | 配  | 上 | 却 | 損 |     |         |
| 株   | 株  | 上 | 却 | 損 |     |         |
| 主   | 主  | 上 | 却 | 損 |     |         |
| に   | に  | 上 | 却 | 損 |     |         |
| 帰   | 帰  | 上 | 却 | 損 |     |         |
| 属   | 属  | 上 | 却 | 損 |     |         |
| す   | す  | 上 | 却 | 損 |     |         |
| 当   | 当  | 上 | 却 | 損 |     |         |
| 期   | 期  | 上 | 却 | 損 |     |         |
| 純   | 純  | 上 | 却 | 損 |     |         |
| 利   | 利  | 上 | 却 | 損 |     |         |
| 益   | 益  | 上 | 却 | 損 |     |         |
| 税   | 税  | 上 | 却 | 損 |     |         |
| 額   | 額  | 上 | 却 | 損 |     |         |
| 当   | 当  | 上 | 却 | 損 |     |         |
| 期   | 期  | 上 | 却 | 損 |     |         |
| 純   | 純  | 上 | 却 | 損 |     |         |
| 利   | 利  | 上 | 却 | 損 |     |         |
| 益   | 益  | 上 | 却 | 損 |     |         |
| 830 |    |   |   |   |     |         |

※ 単位未満の端数処理は、切り捨て表示によっております。

# 連結株主資本等変動計算書

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                           | 株 主 資 本 |        |        |         |        |
|---------------------------|---------|--------|--------|---------|--------|
|                           | 資 本 金   | 資本剰余金  | 利益剰余金  | 自 己 株 式 | 株主資本合計 |
| 当 期 首 残 高                 | 5,500   | 22,561 | 47,413 | △1,031  | 74,444 |
| 当 期 変 動 額                 |         |        |        |         |        |
| 剰 余 金 の 配 当               |         |        | △609   |         | △609   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益           |         |        | 830    |         | 830    |
| 自 己 株 式 の 取 得             |         |        |        | △0      | △0     |
| 土地再評価差額金の取崩               |         |        | 28     |         | 28     |
| 持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減 |         |        |        | 13      | 13     |
| 持分法の適用範囲の変動               |         |        | △29    |         | △29    |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)       |         |        |        |         |        |
| 当 期 変 動 額 合 計             | －       | －      | 220    | 13      | 233    |
| 当 期 末 残 高                 | 5,500   | 22,561 | 47,633 | △1,017  | 74,677 |

(単位：百万円)

|                           | その他の包括利益累計額      |                |                    |                  |                                 | 非 支 配<br>株 主 持 分 | 純資産合計  |
|---------------------------|------------------|----------------|--------------------|------------------|---------------------------------|------------------|--------|
|                           | その他有価証券<br>評価差額金 | 土地再評価<br>差 額 金 | 為 替 換 算<br>調 整 勘 定 | 退職給付に係る<br>調整累計額 | そ の 他 の<br>包 括 利 益<br>累 計 額 合 計 |                  |        |
| 当 期 首 残 高                 | △60              | 1,440          | △2,354             | △427             | △1,401                          | 5,394            | 78,436 |
| 当 期 変 動 額                 |                  |                |                    |                  |                                 |                  |        |
| 剰 余 金 の 配 当               |                  |                |                    |                  |                                 |                  | △609   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益           |                  |                |                    |                  |                                 |                  | 830    |
| 自 己 株 式 の 取 得             |                  |                |                    |                  |                                 |                  | △0     |
| 土地再評価差額金の取崩               |                  |                |                    |                  |                                 |                  | 28     |
| 持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減 |                  |                |                    |                  |                                 |                  | 13     |
| 持分法の適用範囲の変動               |                  |                |                    |                  |                                 |                  | △29    |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)       | 280              | △28            | 1,252              | △671             | 832                             | 712              | 1,545  |
| 当 期 変 動 額 合 計             | 280              | △28            | 1,252              | △671             | 832                             | 712              | 1,779  |
| 当 期 末 残 高                 | 220              | 1,412          | △1,102             | △1,099           | △569                            | 6,107            | 80,216 |

※ 単位未満の端数処理は、切り捨て表示によっております。

# 貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部            |                | 負 債 の 部                  |                |
|--------------------|----------------|--------------------------|----------------|
| 科 目                | 金 額            | 科 目                      | 金 額            |
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>35,890</b>  | <b>流 動 負 債</b>           | <b>28,923</b>  |
| 現金及び預金             | 4,920          | 支払手形                     | 37             |
| 受取手形               | 143            | 買掛金                      | 6,798          |
| 電子記録債権             | 1,701          | 電子記録債権                   | 10,490         |
| 売掛金                | 22,038         | 短期借入金                    | 1,060          |
| 製品                 | 1,480          | 関係会社短期借入金                | 3,000          |
| 仕掛品                | 1,313          | リース債権                    | 60             |
| 原材料及び貯蔵品           | 2,856          | 未払金                      | 1,665          |
| 前払費用               | 120            | 未払法人税等                   | 1,968          |
| 未収還付法人税            | 341            | 未払消費税                    | 42             |
| その他                | 973            | 未払引当金                    | 278            |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>64,271</b>  | 預り金                      | 120            |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | <b>48,001</b>  | 賞与引当金                    | 1,933          |
| 建物                 | 11,773         | その他                      | 1,467          |
| 構築物                | 1,440          | <b>固 定 負 債</b>           | <b>8,344</b>   |
| 機械及び装置             | 16,949         | 長期借入金                    | 3,710          |
| 車両運搬具              | 78             | リース債権                    | 67             |
| 工具器具備品             | 745            | 繰延税金負債                   | 600            |
| 土地                 | 13,045         | 再評価に係る繰延税金負債             | 754            |
| リース資産              | 119            | 退職給付引当金                  | 3,084          |
| 建設仮勘定              | 3,849          | 環境対策引当金                  | 84             |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | <b>383</b>     | 資産除去債                    | 31             |
| 借地権                | 20             | その他                      | 11             |
| ソフトウェア             | 356            | <b>負 債 合 計</b>           | <b>37,267</b>  |
| その他                | 7              | <b>純 資 産 の 部</b>         |                |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>15,886</b>  | <b>株 主 資 本</b>           | <b>61,429</b>  |
| 投資有価証券             | 490            | 資本金                      | 5,500          |
| 関係会社株              | 14,264         | 資本剰余金                    | 29,948         |
| 出資の金               | 331            | 資本準備金                    | 1,375          |
| その他                | 800            | その他資本剰余金                 | 28,573         |
|                    |                | <b>利 益 剰 余 金</b>         | <b>27,052</b>  |
|                    |                | その他利益剰余金                 | 27,052         |
|                    |                | 繰越利益剰余金                  | 27,052         |
|                    |                | <b>自 己 株 式</b>           | <b>△1,071</b>  |
|                    |                | 評価・換算差額等                 | 1,465          |
|                    |                | その他有価証券評価差額金             | 52             |
|                    |                | <b>土 地 再 評 価 差 額 金</b>   | <b>1,412</b>   |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>100,162</b> | <b>純 資 産 合 計</b>         | <b>62,894</b>  |
|                    |                | <b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b> | <b>100,162</b> |

※ 単位未満の端数処理は、切り捨て表示によっております。

# 損 益 計 算 書

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                               |  |  |  |   | 金 額 |         |
|-----------------------------------|--|--|--|---|-----|---------|
| 売 上                               |  |  |  | 高 |     | 116,954 |
| 売 上 原 価                           |  |  |  | 価 |     | 111,348 |
| 売 上 総 利 益                         |  |  |  | 益 |     | 5,606   |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費               |  |  |  | 費 |     | 5,173   |
| 営 業 利 益                           |  |  |  | 益 |     | 433     |
| 営 業 外 収 益                         |  |  |  | 益 |     |         |
| 受 取 利 息                           |  |  |  | 息 | 7   |         |
| 受 取 配 当 金                         |  |  |  | 金 | 442 |         |
| 雇 用 調 整 助 成 金                     |  |  |  | 金 | 102 |         |
| そ の 他                             |  |  |  | 他 | 88  | 640     |
| 営 業 外 費 用                         |  |  |  | 用 |     |         |
| 支 払 利 息                           |  |  |  | 息 | 46  |         |
| シ ン ジ ケ ー ト ロ ー ン 手 数 料           |  |  |  | 料 | 64  |         |
| 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 に よ る 損 失 |  |  |  | 失 | 67  |         |
| 環 境 対 策 費                         |  |  |  | 費 | 41  |         |
| そ の 他                             |  |  |  | 他 | 18  | 238     |
| 経 常 利 益                           |  |  |  | 益 |     | 835     |
| 特 別 利 益                           |  |  |  | 益 |     |         |
| 固 定 資 産 売 却 益                     |  |  |  | 益 | 0   |         |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益                 |  |  |  | 益 | 39  | 39      |
| 特 別 損 失                           |  |  |  | 失 |     |         |
| 固 定 資 産 除 却 損                     |  |  |  | 損 | 157 |         |
| 減 損                               |  |  |  | 失 | 165 |         |
| 災 害 に よ る 損 失                     |  |  |  | 失 | 77  |         |
| そ の 他                             |  |  |  | 他 | 1   | 402     |
| 税 引 前 当 期 純 利 益                   |  |  |  | 益 |     | 472     |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税             |  |  |  | 税 | 29  |         |
| 法 人 税 等 調 整 額                     |  |  |  | 額 | △99 | △69     |
| 当 期 純 利 益                         |  |  |  | 益 |     | 541     |

※ 単位未満の端数処理は、切り捨て表示によっております。

# 株主資本等変動計算書

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                             | 株 主 資 本 |           |              |             |              |        |            |
|-----------------------------|---------|-----------|--------------|-------------|--------------|--------|------------|
|                             | 資本金     | 資 本 剰 余 金 |              |             | 利益剰余金        | 自己株式   | 株主資本<br>合計 |
|                             |         | 資本<br>準備金 | その他<br>資本剰余金 | 資本剰余金<br>合計 | その他<br>利益剰余金 |        |            |
|                             |         |           |              |             | 繰越利益<br>剰余金  |        |            |
| 当 期 首 残 高                   | 5,500   | 1,375     | 28,573       | 29,948      | 27,091       | △1,071 | 61,468     |
| 当 期 変 動 額                   |         |           |              |             |              |        |            |
| 剰 余 金 の 配 当                 |         |           |              |             | △609         |        | △609       |
| 当 期 純 利 益                   |         |           |              |             | 541          |        | 541        |
| 自 己 株 式 の 取 得               |         |           |              |             |              | △0     | △0         |
| 土地再評価差額金の取崩                 |         |           |              |             | 28           |        | 28         |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) |         |           |              |             |              |        |            |
| 当 期 変 動 額 合 計               | －       | －         | －            | －           | △39          | △0     | △39        |
| 当 期 末 残 高                   | 5,500   | 1,375     | 28,573       | 29,948      | 27,052       | △1,071 | 61,429     |

|                             | 評 価 ・ 換 算 差 額 等  |          |                | 純資産合計  |
|-----------------------------|------------------|----------|----------------|--------|
|                             | その他有価証券<br>評価差額金 | 土地再評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |        |
| 当 期 首 残 高                   | △73              | 1,440    | 1,367          | 62,836 |
| 当 期 変 動 額                   |                  |          |                |        |
| 剰 余 金 の 配 当                 |                  |          |                | △609   |
| 当 期 純 利 益                   |                  |          |                | 541    |
| 自 己 株 式 の 取 得               |                  |          |                | △0     |
| 土地再評価差額金の取崩                 |                  |          |                | 28     |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) | 126              | △28      | 97             | 97     |
| 当 期 変 動 額 合 計               | 126              | △28      | 97             | 58     |
| 当 期 末 残 高                   | 52               | 1,412    | 1,465          | 62,894 |

※ 単位未満の端数処理は、切り捨て表示によっております。

# 連結計算書類に係る会計監査人監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

2021年5月21日

株式会社 I J T T

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 向 出 勇 治 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 菅 沼 淳 ㊞  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社 I J T T の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 I J T T 及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。



### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 会計監査人監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

2021年5月21日

株式会社 I J T T

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 向 出 勇 治 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 菅 沼 淳 ㊞  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社 I J T T の2020年4月1日から2021年3月31日までの第8期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監査役会監査報告書 謄本

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、2020年4月1日から2021年3月31日までの第8期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準、監査計画等に従い、取締役、内部監査部その他の使用人、親会社の監査役、その他の者と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報交換を図り、必要に応じて子会社から事業報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め意見を表明いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及びEY新日本有限責任監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係わる内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。
- ④ 事業報告に記載されている親会社等との取引について、当該取引をするに当たり当社の利益を害さないように留意した事項及び当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由について、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2021年5月24日

|              |        |
|--------------|--------|
| 株式会社 I J T T | 監査役会   |
| 常勤監査役        | 栗原清一 印 |
| 監査役          | 大山浩 印  |
| 監査役          | 浅原健一 印 |
| 監査役          | 浦部明子 印 |

以上

〈メ 毛 欄〉

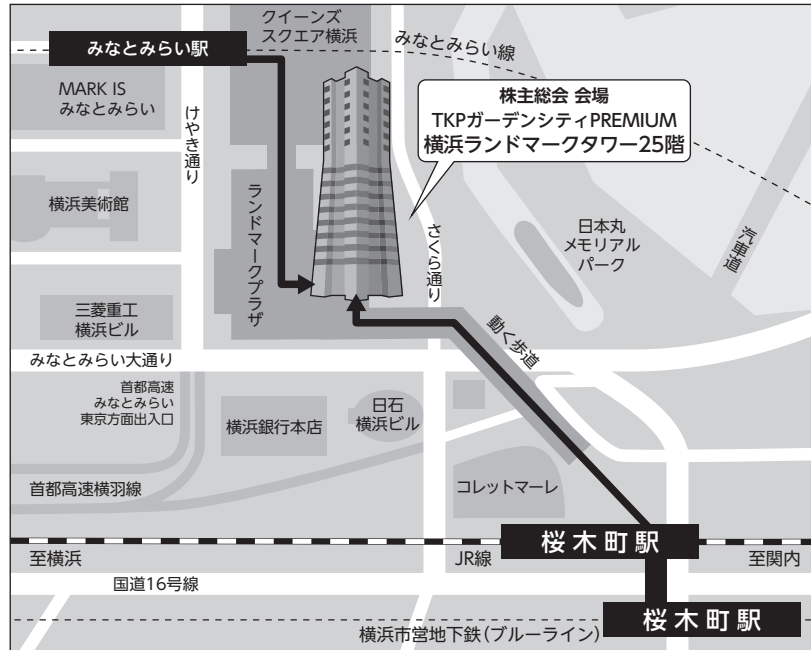
This image shows a single sheet of white paper with horizontal ruling lines. The lines are evenly spaced and run across the width of the page. There are no margins, text, or other markings on the paper.

〈メ 毛 欄〉

[illegible]

# 株主総会会場ご案内図

会場：神奈川県横浜市西区みなとみらい2丁目2番1号  
横浜ランドマークタワー25階  
TKPガーデンシティPREMIUM横浜ランドマークタワー「バンケットルームA」  
電話 045-224-2200



## 交通機関

### ＜電車＞

- JR京浜東北線・根岸線、横浜線 桜木町駅 北改札 徒歩5分
- 横浜市営地下鉄ブルーライン 桜木町駅 東口（北改札） 徒歩7分
- みなとみらい線 みなとみらい駅  
ランドマークタワー・クイーンズスクエア方面改札口 徒歩3分

## 新型コロナウイルス感染症に関するお知らせ

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染防止のため、同封の議決権行使書用紙をご郵送いただく方法またはインターネットにより議決権を行使する方法もございますのでご利用をご検討ください。

本総会にご出席される株主さまにおかれましては、当日の状況やご自身の体調をお確かめいただき、マスク着用などの感染予防にご配慮のうえ、ご来場くださいますようお願い申し上げます。

また、本株主総会会場では、感染予防の措置を講じる場合がございますので、ご協力の程お願い申し上げます。

なお、株主総会当日にお配りしておりましたお土産と会場内でのドリンクサービスはとりやめとさせていただきます。

何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。